

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況  
(2022年1月～2022年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第81回 (令和4年1月26日)</p>	<p>〈大学の近況等について〉</p> <p>オンラインを用いた授業が進んでいるが、中期目標で「大学間連携によるオンラインを用いた共同教養教育を実施し、開講授業数を2021年度の1科目から順次増やし、2027年度までに22科目開講する」とあるが、オンラインを用いた共同教養教育は、具体的にどのようなことを考えているか。</p> <p>東京外国語大学のようにグローバルな視点、グローバルなものを目指していく場合に、博士号の取得に3年以上の期間が掛かるとなると他国に留学してしまうといったことになる可能性がある。博士号取得の迅速化について、大学としてどのように考えているか。</p>	<p>オンラインを用いた共同教養教育とは、他大学と共同で開講する授業を指す。このためには、授業実施や学生の評価に関する協定の締結が必要となる。2022年度から、東北大学、福島大学、信州大学、大阪大学、神戸大学、本学の6大学でICL(Intercultural Collaborative Learning) コンソーシアムを締結し、オンラインによる授業を提供している。2022年度は、SDGs、異文化理解、産業連携・リーダーシップ、震災・復興、日本文化・社会、地域社会との協働の6つの学際分野から授業を提供した。</p> <p>また、長崎大学、宇都宮大学、弘前大学の4大学で締結した多文化共生教育コンソーシアムでは、共同オンライン授業を開講しており、2022年度は4大学合計で263名の学生が受講した。</p> <p>研究科企画運営会議の下に大学院改編WGを設置し、博士後期課程修了者のキャリアパスの多様化と、従来の研究職をめざす修了者の教育体制の組織化の2つの方向で検討を進めている。前者では、最初にリカレント教育の拡充に取り組むことを考えている。後者については、専門分野に即して合同ゼミのようなコア科目を設定し、指導体制を組織化・効率化する試みを始めている。</p>
<p>第82回 (令和4年3月25日)</p>	<p>〈令和3年度卒業・修了者進路調査状況について〉</p> <p>就職先上位に挙がっている企業は、コンサルティング会社など5年以内に転職する者が多い企業が多く含まれている。そのため、卒業してから5年後など、ある程度時間がたった後に再度就職状況の調査ができると、より効果的な情報が取れるのではないか。</p> <p>〈令和4年度入学者選抜試験の実施状況について〉</p> <p>総志願者数が2015年度からどんどん減っている。この1年は、コロナで国際的な学部は厳しい状況であったと思うが、志願者が減少傾向にあることについて何か対策を検討しているか。</p>	<p>卒業してから1年後、3年後、5年後の調査を行い、その結果を学部（言語文化学部、国際社会学部の教授会）にフィードバックした。</p> <p>また、アラムナイデータベースの構築を進めており、これを活用し、自身で就業状況を報告するシステムを整えた。</p> <p>志願者の動向には、少子化など様々な要因があるが、本学の魅力を受験生に理解してもらう努力を続けていく。例えば、コロナ禍において実施した令和4年度のオープンキャンパスは、対面形式だけでなくオンラインによる形式でも実施をした。オンラインでは全国から参加ができること、対面では実際に大学の様子を確認し在学生と直接話すことができることなど、それぞれのメリットを活かした実施を今後も検討していく予定である。</p>

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況  
(2022年1月～2022年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
	<p>〈大学の近況等について〉</p> <p>今回のウクライナの問題など、国際情勢が大きく変化する時に、大学として学外に情報を発信していくということの意味は大きいと考えているので、ご検討いただきたい。</p>	<p>ウクライナ避難民を日本の各地で受け入れることに際し、令和4年4月～5月にかけて全6回のウクライナ避難民支援自治体・法人向け緊急ウクライナ語講座を、同年5月～6月にかけて全6回の本学学生向けの緊急ウクライナ語講座を、7月に全5回の言語文化サポーター向け生活支援ウクライナ語講座をそれぞれ開講した。また、ウクライナで日本語学習を継続する大学生やアフガニスタンからの避難民に対し、オープンアカデミーで実施しているオンライン日本語講座を無償で提供した。そのほか、ロシア語専攻教員によるウクライナ侵攻に対する公開抗議声明、展示会やイベントを通じたウクライナの現状を発信する取り組み、地域研究の観点からの教員による報道でのコメントなどが多くのメディアで紹介された。今後も本学の特色を生かした取り組みを実施し、さらにそれを学外にアピールできるよう情報発信に努めたい。</p>
<p>第83回 (令和4年6月8日)</p>	<p>〈中期目標期間の達成状況報告書（第3期中期目標期間終了時）の提出について〉</p> <p>Global Japan Officeの設置について、今後どのような計画で進める予定であるか。</p> <p>〈大学の近況等について〉</p> <p>スピーキングテストは、新聞にもかなり大きく報道されていて、全国の大学の先鞭を切って導入された。スピーキング能力がある学生を峻別して入学させたわけなので、入学後の教育もそれを踏まえて構築いただきたい。</p>	<p>Global Japan Office・Global Japan Deskは、本学のスーパーグローバル大学構想の中で立案して実施してきたものである。これまで、日本語教育の支援、日本留学への支援を目標に、本学と密接な交流のある協定校に対して設置する方針で進めており、2022年10月現在1拠点を新たに開設検討中である。スーパーグローバル事業終了後は、拠点配置の見直しや現地大学にコーディネーター業務を委託するなどして自走化し、継続することを検討している。</p> <p>グローバル人材育成プログラム(GLIP)では、学生が各自の目標に応じた体系的な英語学修計画を立てられるよう、履修ガイドに履修モデルを提示するとともに、自律的に取り組めるオンライン・オンデマンド型科目の開講数を増やす授業計画を立てている。また、英語学習支援センター(ELC)では、各種外部試験対策講習やスピーキング力強化のためのワークショップの開催やCEFRレベルに応じて実施しているスピーキング・セッションのC1レベルのセッションを増加させている。今後もこのような取り組みを継続し、学生のスピーキング能力を含めた英語能力向上を支援していきたい。</p>

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況  
(2022年1月～2022年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
	<p>現在企業では、リカレント教育に力を入れている。今後東京外国語大学が、企業にどのような仕組みを提供できるか、中長期の継続性のある企業との関係の構築を検討いただきたい。</p>	<p>大学が保有する知的財産や人的リソースを活用して、民間企業向けに語学や教養の研修プログラムを提供することを、社会連携分野における1つの柱にできるよう検討中である。特にグローバル展開する企業に対して、本学の知見を社会還元しつつ、収益も上げていけるような運用体制を構築していきたい。</p>
<p>第84回 (令和4年10月31日)</p>	<p>〈2022年度第1次学内補正予算について〉</p>	
	<p>今後かなり厳しい状況が見込まれる電気代などのエネルギー状況について、大学として自家発電装置の設置など、水道光熱費軽減の計画を長期的なスパンで検討しているか。</p>	<p>本学で目標として定める【カーボンニュートラルに向けて】に基づき、LED照明の導入、空調の高効率化など使用電力の削減を図ると共に、太陽光発電設備の整備など創エネによる再生可能エネルギー電力の生産と再生可能エネルギー由来の電力調達に切り替えることにより、2030年までに自然エネルギー電力への転換を目指している。現在は省エネ機器への整備及び太陽光発電設備の整備を順次進めており、LED照明については、府中キャンパスの約7割の整備が完了している。また太陽光発電設備については、2009年に留日センター、2021年に附属図書館、2022年はアゴラ・グローバルと整備を進めており、2023年には計100kWの設備が整備完了の予定である。</p>
	<p>〈東京外国語大学キャンパスマスタープランについて〉</p>	
	<p>所有している職員住宅は、キャンパスから離れた場所にある。災害等が起きた時に、すぐに対応できる職員が何人か大学の近隣に居住していることが大事であると考えているが、その点の対応をどのように考えているか。</p>	<p>2022年度中に危機管理に関するマニュアル等の更新を予定しており、大学の近くに居住している教職員を、緊急時対応者として指名することなどを盛り込むことを検討中である。</p>
	<p>老朽化が進んでいる滝野川、保谷の宿舎はいずれ廃止予定とのことだが、その後どうするつもりであるか。</p>	<p>保谷宿舎については、入居者の減少及び建物の老朽化に伴い廃止に向けて検討を進めており、その後の活用方法については、土地の他用途への変更による有効活用の方策と土地の売却双方による検討を進めている。滝野川宿舎については、保谷宿舎に比べ入居率が高いことから引き続き宿舎として維持する計画ではあるが、今後の状況により保谷宿舎同様、他用途への変更、売却等の検討を行う予定である。</p>
<p>〈大学の近況等について〉</p>		
<p>ロシア、ウクライナに限らず緊急、異常事態が続く現在においては、特に復興時などに、学生、研究者が活躍する余地が出てくると考える。これから先、新設される現代地域研究機構の役割は甚大となると思われるので、学習する場の提供にとどまらず、プラスアルファの位置づけ、立ち位置を示していただきたい。</p>	<p>2023年度に向けた概算要求で現代地域研究機構が認められ、その設置が決まったところである。本学の知的財産や人的リソースを活用し、社会に向け情報を発信できるよう体制を整えていく所存である。</p>	